

第6章 介護サービス利用量の見込みと地域支援事業の実施概要

第1節 高齢者人口及び要介護(要支援)認定者数の推計

(1) 高齢者人口の推計

人口推計の方法は、平成25年と平成26年の住民基本台帳を基に推計しました。

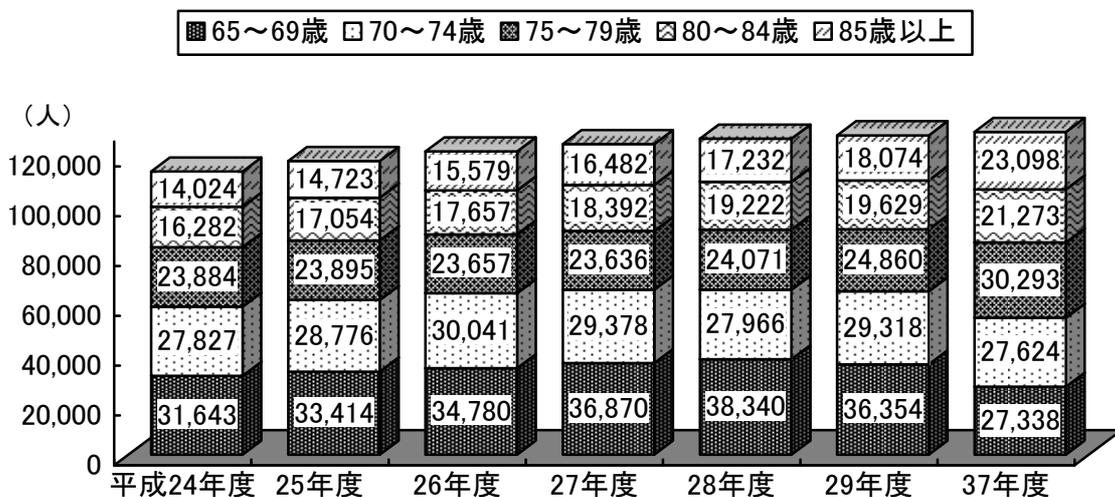
第1号被保険者数は、今後さらに増加するものと見込まれます。特に要介護(要支援)認定者の割合が急速に高くなる後期高齢者(75歳以上)の人口は、今後3年間で約5,600人増加すると推計され、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年度では、平成26年度と比較し、約17,700人増加するものと見込まれます。

(単位:人)

	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
総人口	536,914	539,924	543,076	544,180	545,082	545,849	545,859
40歳以上65歳未満 (第2号被保険者)	181,671	182,225	182,697	183,383	184,835	186,378	200,024
65歳以上 (第1号被保険者)	113,660 (100.0%)	117,862 (100.0%)	121,714 (100.0%)	124,758 (100.0%)	126,831 (100.0%)	128,235 (100.0%)	129,626 (100.0%)
前期高齢者 (65歳以上75歳未満)	59,470 (52.3%)	62,190 (52.8%)	64,821 (53.3%)	66,248 (53.1%)	66,306 (52.3%)	65,672 (51.2%)	54,962 (42.4%)
後期高齢者 (75歳以上)	54,190 (47.7%)	55,672 (47.2%)	56,893 (46.7%)	58,510 (46.9%)	60,525 (47.7%)	62,563 (48.8%)	74,664 (57.6%)
高齢化率	21.2%	21.8%	22.4%	22.9%	23.3%	23.5%	23.7%

※ 平成24年度から26年度については、各年度10月1日現在(外国人登録者含む)の実数

※ 平成27年度以降は、コーホート変化率法を用いた推計



(2)要介護(要支援)認定者数の推計

高齢者数の増加とともに、要介護（要支援）認定者数も増加する見込みです。特に、要支援認定者は、要介護認定者と比較して著しく増加しています。

今後3年間で、要介護（要支援）認定者数は約3,100人の増加が見込まれます。また、平成37年度までには約7,800人の増加が見込まれ、認定率は、23.0%と推測されます。

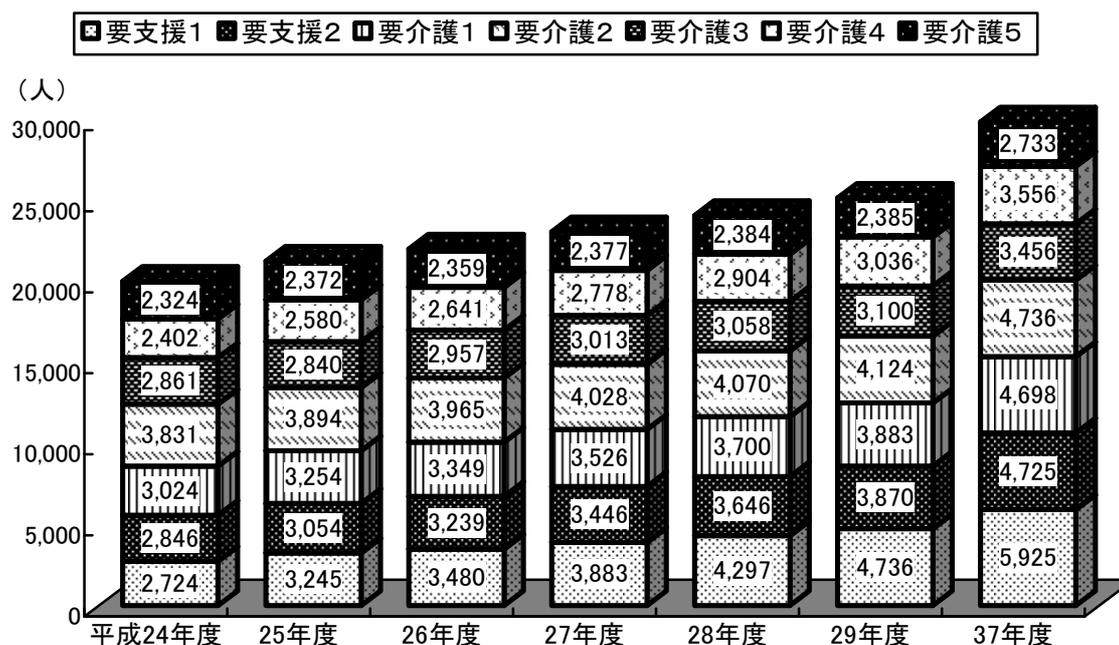
(単位:人)

	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
第1号被保険者数	113,660	117,862	121,714	124,758	126,831	128,235	129,626
認定者数	20,012	21,239	21,990	23,051	24,059	25,134	29,829
要支援1	2,724	3,245	3,480	3,883	4,297	4,736	5,925
要支援2	2,846	3,054	3,239	3,446	3,646	3,870	4,725
要介護1	3,024	3,254	3,349	3,526	3,700	3,883	4,698
要介護2	3,831	3,894	3,965	4,028	4,070	4,124	4,736
要介護3	2,861	2,840	2,957	3,013	3,058	3,100	3,456
要介護4	2,402	2,580	2,641	2,778	2,904	3,036	3,556
要介護5	2,324	2,372	2,359	2,377	2,384	2,385	2,733
認定率	17.6%	18.0%	18.1%	18.5%	19.0%	19.6%	23.0%

※ 平成24年度から26年度は10月1日現在の実数

※ 認定者数は第1号被保険者のみ(第2号被保険者は含まず)

※ 認定率は、要介護(要支援)認定者数/第1号被保険者数



第2節 各サービス別利用量の見込み

◆表の各数値について

※年間延利用者数及び延利用回数を表しています。

※平成26年度は実績見込みです。

※平成37年度は参考としての利用量の見込みです。

(1)居宅サービス

要介護（要支援）認定者数の増加とともに、サービス利用者は増加すると見込まれます。

ただし、通所介護については、平成28年度より小規模型の事業所が地域密着型サービスへと移行されることから、計画値は減少しています。

また、介護予防・日常生活支援総合事業の開始により介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、平成28年度から地域支援事業へと移行されます。

①訪問介護・介護予防訪問介護

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
訪問介護	人	54,324	54,608	54,264	55,188	55,236	55,740	64,476
	回	1,103,497	1,166,840	1,200,186	1,247,036	1,266,511	1,297,396	1,746,277
介護予防 訪問介護	人	23,773	24,528	25,032	26,280	(27,420)	(28,596)	(40,300)

※ 介護予防訪問介護については、月当たりの包括報酬のため回数は設定できない

※ 介護予防訪問介護の平成28年度以降の数値は、地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービスの利用量の見込みを参考値として記載

②訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
訪問入浴介護	人	6,099	5,624	5,328	5,508	5,676	5,748	6,852
	回	27,825	26,475	25,342	26,017	26,641	26,699	29,051
介護予防 訪問入浴介護	人	16	15	60	60	72	84	108
	回	47	56	196	226	275	350	508

③訪問看護・介護予防訪問看護

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
訪問看護	人	14,968	15,893	16,296	17,136	17,652	18,336	22,896
	回	104,364	120,513	133,686	149,701	163,528	179,736	324,337
介護予防 訪問看護	人	1,203	1,474	1,620	1,872	2,136	2,448	3,312
	回	6,716	8,765	11,296	14,776	18,900	23,863	57,520

④訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
訪問 リハビリテーション	人	1,688	2,125	2,208	2,460	2,436	2,556	3,108
	回	19,139	23,975	24,599	27,023	26,425	27,474	30,461
介護予防 訪問リハビリテーション	人	180	317	540	828	1,152	1,524	2,064
	回	2,036	3,373	5,576	7,655	9,722	12,817	21,553

⑤居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
居宅療養 管理指導	人	34,944	39,422	38,148	42,708	46,452	50,652	63,300
介護予防 居宅療養管理指導	人	2,138	2,781	2,916	3,624	4,416	5,316	7,200

⑥通所介護・介護予防通所介護

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
通所介護	人	45,691	49,586	51,792	57,876	24,048	26,676	28,836
	回	418,525	460,023	494,964	563,142	238,204	268,948	332,462
介護予防 通所介護	人	15,196	18,033	20,796	24,876	(37,796)	(43,129)	(116,635)

※ 介護予防通所介護の平成28年度以降の数値は、地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスの利用量の見込みを参考値として記載

⑦通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
通所 リハビリテーション	人	13,363	13,323	13,260	13,368	13,476	13,548	15,600
	回	99,161	97,979	98,274	99,248	100,382	101,420	128,509
介護予防通所 リハビリテーション	人	2,661	2,811	2,712	2,880	3,060	3,264	5,640

⑧短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護（ショートステイ）

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
短期入所 生活介護	人	8,886	9,132	9,192	9,408	9,444	9,612	11,460
	日	68,796	72,583	81,013	91,110	99,871	110,603	215,323
介護予防 短期入所生活介護	人	134	108	132	156	180	216	288
	日	676	506	637	856	1,169	1,601	4,591

⑨短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護（医療型ショートステイ）

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
短期入所 療養介護	人	1,783	1,709	1,644	1,704	1,752	1,776	2,040
	日	12,924	12,190	11,964	12,100	12,171	12,377	14,753
介護予防 短期入所療養介護	人	20	35	24	24	36	48	72
	日	82	161	114	94	187	289	690

⑩特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム等）

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
特定施設入居者 生活介護	人	12,127	12,924	13,860	14,832	15,972	17,172	21,408
介護予防特定施設 入居者生活介護	人	1,393	1,650	1,776	2,004	2,268	2,556	3,384

⑪福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
福祉用具貸与	人	62,353	65,138	66,876	70,764	73,428	76,848	95,652
介護予防 福祉用具貸与	人	9,938	11,267	12,288	13,980	15,780	17,772	24,024

⑫特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
特定福祉 用具販売	人	1,461	1,496	1,548	1,620	1,644	1,692	1,968
介護予防特定 福祉用具販売	人	416	489	504	540	564	600	756

(2)地域密着型サービス

要介護（要支援）認定者数の増加や第6期期間中における地域密着型サービスの整備状況を踏まえると、サービス利用者は増加すると見込まれます。特に、平成28年度以降は、小規模型の通所介護事業所が地域密着型サービスに移行するため、利用者数の著しい増加が見込まれます。

①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人	0	570	1,188	1,320	1,548	2,004	3,924

②夜間対応型訪問介護

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
夜間対応型 訪問介護	人	278	280	288	312	360	408	492

③認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
認知症対応型 通所介護	人	6,190	5,995	5,832	6,012	6,168	6,276	7,248
	回	59,032	58,382	59,611	63,599	67,220	69,816	98,489
介護予防認知症 対応型通所介護	人	31	20	48	60	60	72	96
	回	170	114	342	482	600	774	1,829

④小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
小規模多機能型 居宅介護	人	379	789	1,476	1,680	2,304	2,724	4,848
介護予防小規模 多機能型居宅介護	人	41	66	180	216	276	336	624

⑤認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
認知症対応型 共同生活介護	人	3,762	4,114	4,680	4,848	5,592	6,000	7,380
介護予防認知症 対応型共同生活介護	人	33	28	48	60	72	84	108

⑥地域密着型特定施設入居者生活介護

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
地域密着型特定 施設入居者生活介護	人	121	127	132	156	156	156	468

⑦看護小規模多機能型居宅介護（従来の複合型サービス）

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
看護小規模 多機能型居宅介護	人	0	0	0	0	300	600	1,200

⑧地域密着型通所介護

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
地域密着型 通所介護	人	—	—	—	—	40,416	44,844	48,480
	回	—	—	—	—	400,411	452,092	558,858

※ 平成28年度から新設

(3)施設サービス

第6期期間中における介護老人福祉施設の整備に伴い、サービス利用者数の増加が見込まれます。

①介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
介護老人 福祉施設	人	16,679	16,649	16,908	18,036	20,400	22,068	25,560

②介護老人保健施設

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
介護老人 保健施設	人	11,205	11,618	12,480	12,792	12,792	12,792	14,700

③介護療養型医療施設

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
介護療養型 医療施設	人	3,830	3,676	3,408	3,408	3,408	3,408	3,408

(4)その他

要介護（要支援）認定者数の増加に伴い、住宅改修、居宅介護支援ともにサービス利用者は増加すると見込まれます。

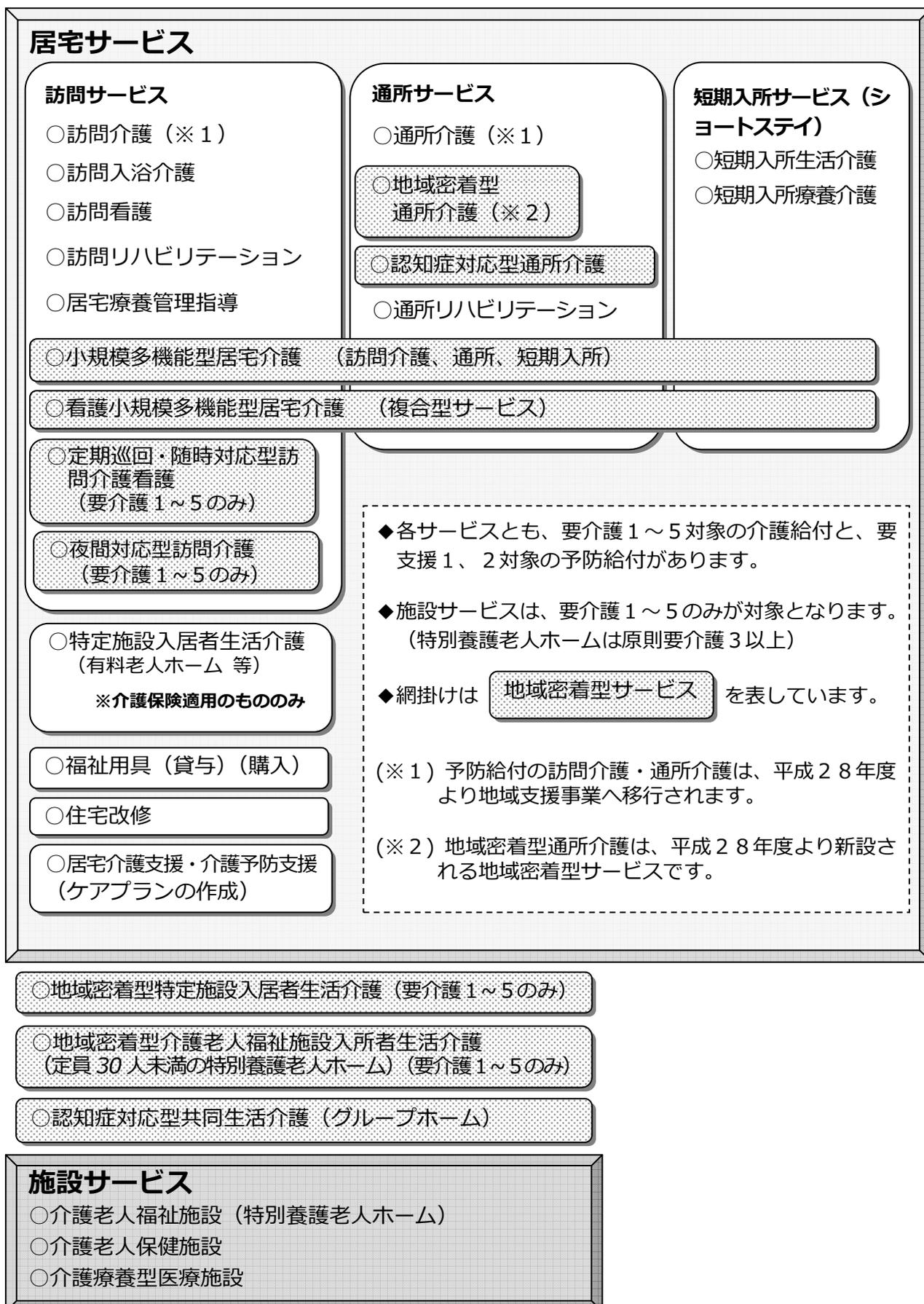
①住宅改修

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
住宅改修	人	931	949	984	1,032	1,056	1,080	1,248
介護予防 住宅改修	人	451	494	516	540	564	600	756

②居宅介護支援

		実績値			計画値			参考
		平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 37年度
居宅介護支援	人	101,209	103,961	105,576	109,068	110,928	113,760	139,596
介護予防支援	人	39,764	43,678	47,472	53,364	59,580	66,444	90,060

【参考】第6期からの介護(予防)給付サービス体系



第3節 地域支援事業の実施概要

今回の介護保険制度の改正により、地域支援事業は下図のとおり再編成されます。

再編成前（平成27年度）		再編成後（平成28・29年度）		
事業名		事業名		
地域 支援 事業	介護予防給付 (要支援1~2)	訪問介護	訪問型サービス	
		通所介護	通所型サービス	
	介護予防事業	二次予防事業 ・二次予防事業対象者の把握事業 ・訪問型介護予防事業 ・通所型介護予防事業 ・二次予防事業評価事業	介護予防・日常生活支援サービス事業	生活支援サービス
		一次予防事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業		介護予防支援事業
包括的 支援事業	地域包括支援センターの運営事業 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・包括的・継続的マネジメント ・総合相談・権利擁護	介護予防・日常生活支援総合事業 (新しい総合事業)	介護予防把握事業	
			介護予防普及啓発事業	
			地域介護予防活動支援事業	
			一般介護予防事業 評価事業	
任意事業	介護給付費適正化事業 家族介護継続支援事業 成年後見制度利用支援事業 その他の事業	包括的支援事業	地域介護予防活動支援事業	
			一般介護予防事業 評価事業	
			地域リハビリテーション活動支援事業	
			地域包括支援センターの運営事業 ・地域ケア会議の充実 ・包括的・継続的マネジメント ・総合相談・権利擁護	
任意事業	介護給付費適正化事業 家族介護継続支援事業 成年後見制度利用支援事業 その他の事業	包括的支援事業	在宅医療・介護連携の推進	
			認知症施策の推進	
			生活支援サービスの体制整備 ・生活支援コーディネーターの配置 ・協議体の設置	
			介護給付費適正化事業	

今回の改正の大きな変更点として、要支援者を対象とした予防給付に関する見直しがあります。この見直しでは、サービスの種類・内容・人員基準・単価等が全国一律となっている予防給付のうち、訪問介護・通所介護が、区市町村が地域の実情に応じた取り組みができる地域支援事業に移行されます。具体的には、地域支援事業の新たな枠組みとなる介護予防・日常生活支援総合事業の中でサービス提供がなされることとなり、サービス基準や単価等について区市町村が地域の実情に応じて、多様で柔軟、かつ効果的で効率的なサービス提供を工夫することができます。

なお、訪問看護や福祉用具等、訪問介護・通所介護以外の予防給付に変更はなく、同様に、介護給付についても変更はありません。

介護予防・日常生活支援総合事業への移行は、円滑な移行を実現するための準備期間として平成29年4月までの猶予期間があり、板橋区では、平成28年度からの移行となります。従って、平成27年度はこれまでの地域支援事業の体系に基づき事業展開を行います。以下、第6期における地域支援事業の実施概要になります。

介護予防事業

平成27年度においては、これまで通り、二次予防事業対象者把握事業（生活機能評価事業）を継続するほか、一次予防事業及び二次予防事業を実施していきます。

介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)

今回の介護保険制度の改正に基づき、平成28年度から新たに展開する事業[59ページ、第5章第2節参照]になります。当該事業は、大きく2つに分類されます。

1つ目となる介護予防・生活支援サービス事業では、全国一律の基準で給付を行ってきた介護予防訪問介護と介護予防通所介護を、既存の専門事業者によるサービス提供のほか、地域のNPOやボランティア団体が担い手となり実施される軽微な生活援助サービスなど、要支援者等の多様なニーズに対応したサービスの提供を行います。

2つ目の一般介護予防事業では、上記の介護予防事業により取り組んできた一次予防事業、二次予防事業を精査し、地域の実情に応じた効果的・効率的な新しい介護予防事業を実施していきます。

包括的支援事業

地域包括支援センター（おとしより相談センター）の運営事業では、第6期期間中に新たに2地域での開設を進め、拡充・機能強化を図るほか、介護予防・日常生活支援総合事業の生活支援サービスを提供するうえでの体制整備として、生活支援コーディネーターの設置及び協議体の設置を行います。

また、平成28年度からは、在宅医療・介護連携及び認知症施策に関する事業の充実を図ります。

任意事業

これまで通り、介護給付費適正化事業や家族介護継続支援事業、成年後見制度利用支援事業等を実施していきます。